

次世代を担う 子どもとの絆

大震災から半年が過ぎ、全国的に被災地域の子どもたちを救おうとする動きが本格稼働しつつある。そんな中、外交分野で長く活躍し、2002年の日朝首脳会談実現の立役者としても知られる日本総合研究所・田中均理事長がユニークな支援策を立ち上げた。その根底には、日本と諸外国とを結ぶ「草の根交流」の思想が横たわっている。

進学と外国語学習を支援

被災地域に住む高校生をサポートする方法はいくつか考えられるが、私が提唱しているのは「進学支援」と「外国語学習支援」だ。そうした支援を行うことを目的に、私は、家族や友人らとともに、「Hope for Tomorrow」(明日への願い)という団体を設立し、代表理事を務めることとなった。現在NPO法人の認可を申請中である。

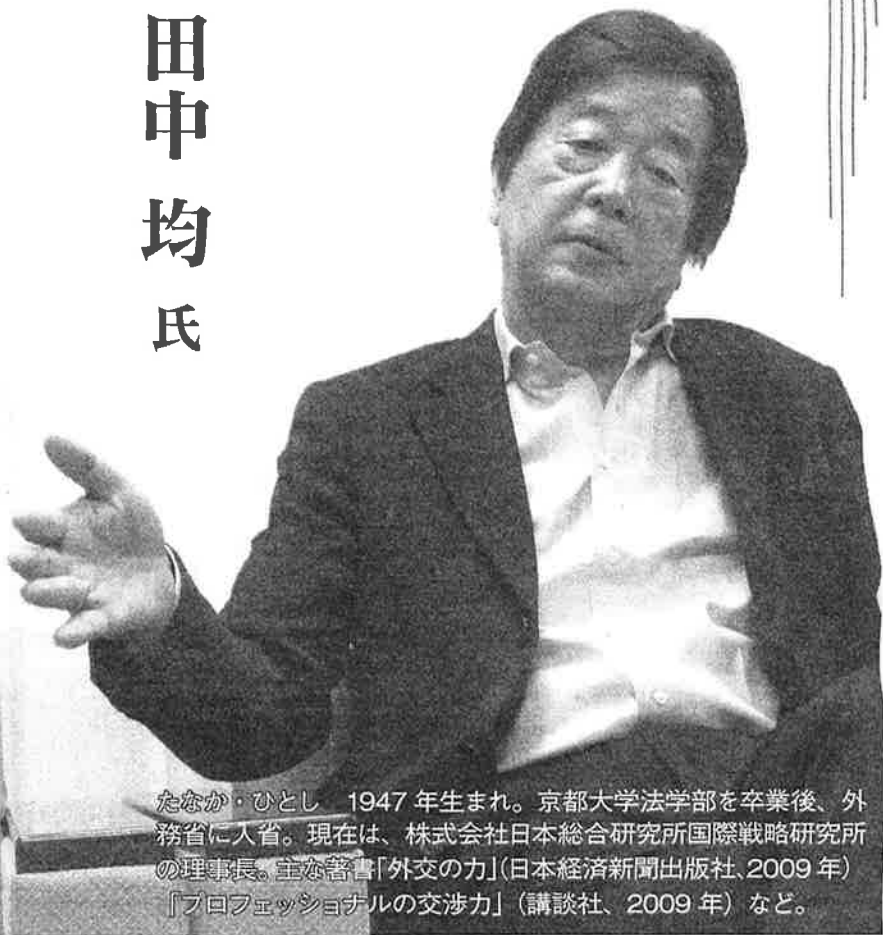
奨学金関連の諸団体や大学などでは、被災した生徒や学生をサポートするためにさまざまな制度を設けている。各種の「奨学金制度」や「入試特別枠」などがその一例だ。こうした制度を活用することで、「学費」の負担が軽減されるのは確かだろう。

しかし、進学に伴う費用は学費だけではない。「受験料」や「受験に伴う交通費・滞在費」も必要になる。私立大1回の受験料を3万5千円として、それが受験校数分必要になるのは最大の理由だ。

「交通費」「滞在費」を支弁するつもりで準備を進めている。諸費用の捻出ができない事情から、進学を断念することがないようにしたいというのが最大の理由だ。

なるから、収入が絶たれた家庭では大きな負担となる。そこで、私の団体では、そうした、見過ごされがちな費用のサポートを考えている次第だ。学校長の推薦を受けた高校3年生を対象で、大学入試センター試験および2校までの受験に必要な「受験料」「交通費」「滞在費」を支弁するつもりで準備を進めている。諸費用の捻出ができない事情から、進学を断念することがないようにしたいというのが最大の理由だ。

JETプログラム
「The Japan Exchange and Teaching Programme」が正式な名称。
日本政府の資金により、アメリカやヨーロッパなどが多い。



田中均氏

田中均・ひとし 1947年生まれ。京都大学法学部を卒業後、外務省に入省。現在は、株式会社日本総合研究所国際戦略研究所の理事長。主な著書「外交の力」(日本経済新聞出版社、2009年)「プロフェッショナルの交渉力」(講談社、2009年)など。

JETが育む国際交流

一方、「語学支援」は被災地域にある高校の在校生を想定している。具体的にはインターネットを用いて、外国語の個人教授を行っている。かつて私は外務省で仕事をしていたが、その間ずっと、「JETプログラム」に関心

を寄せてきた。諸外国の青年たちが数年間、日本の各地に滞在する仕組みで、滞在先では学校での語学指導、地域住民と活発な国際交流がなされていた。プログラムを終える頃になると、彼ら・彼女らは日本に対して非常に好意的になり、その後は日本に関する仕事に就くケースが多いと聞く。目に見えないが、こうした「草の根交流」が、日本と諸外国間の関係をより緊密なものに仕上げていく実態をもっと知るべきだろう。

さて、3月11日の大震災は、このJETプログラムに参加していた2人の若者の命を奪った。うち1人は、アメリカのヴァージニア州出身の

テラー・アンダーソンさん(24)で、当時は宮城県石巻市の小・中学校で英語を教えていた。当日、彼女は、子どもたちを避難させるために動き回り、結果、自分が逃げ遅れたのだという。

そして、その悲報を受けてアンダーソンさんのご両親は、アメリカ国内で募金活動を始めた。ご両親を突き動かしたのは、自分の娘が志半ばで震災の犠牲になったこと、さらに、彼女が大好きだった日本の学校が被災し、その灯が消えかかったからに他ならない。聞けば、募金は現在、1500万円くらいの規模になりつつあるそうだ。

私は一連のエピソードを知ると、国際交流の大切さ、他者を思いやる大切さを、さまざまものを感じた次第だ。

しかし、交流する際には語学力が欠かせないし、また、彼女の遺志を受け継ぐためにも、被災した子どもたちにはぜひ語学力を身につけて欲しいと考えた。「外国語学習支援」を決めた背景には、このような事情があるのだ。

ところで、「草の根交流」の精神は寄付の面にも生かしたいと考えている。例えば地方の一地域に過ぎなくても、継続した交流が行われるからこそ、生徒や住民から理解が得られるのだろう。だからこそ、寄付においても、交流を活発にさせる仕組みを作りた。広く一般から寄付を募る予定だが、その際は継続的な支援をいただき、どのような役に立っているのかがきちんと分かるようにしたい。

多額の寄付は有難いことだが、願わくばこれが継続的に続き、寄付を通して絆が出来ていくことが望ましい。そこで、あえて寄付の金額は10万円にして、それを5年間あるいは10年間継続していただく形を取り入れていく。寄付をする時期になれば、寄付をしてくださる人は被災地や子どもたちを思い起こす。それは子どもたちも同様だろう。双方を結ぶ「絆」はそこで段々と強くなっていくはずだ。できるだけ多くの方々に支持していただきたい。

本格的な活動は、おそろしく10月頃からはじまるだろう。現在、パンフレットやウェブサイトで呼びかけており、すでに多くの問い合わせやご賛同をいただいている。被災地の高校生のためにも、一日でも早く稼働させたい。そんな気持ちで一杯だ。

<http://hope-tomorrow.jp>